

秋田労働局職業安定部職業対策課発表
令和6年1月26日

【照会先】
秋田労働局職業安定部職業対策課
職業対策課長 丹 悟
課長補佐 小松 直樹
電話番号 018-883-0010

報道関係者 各位

令和5年「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ

～ 秋田県内における外国人労働者数は3,161人、過去最高を更新 ～

- ・外国人を雇用している事業所 **664事業所** (前年比で59事業所、9.8%増加)
- ・外国人労働者数 **3,161人** (前年比で663人、26.5%増加)

【東北6県の状況】

	外国人を雇用している事業所数					外国人労働者数				
	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
青森	727	781	820	871	927	3,901	4,065	3,861	4,340	5,584
岩手	907	960	1,039	1,107	1,200	5,176	5,407	5,225	5,747	7,082
宮城	2,268	2,539	2,628	2,717	2,872	13,587	13,797	13,415	14,778	16,586
秋田	486	539	568	605	664	2,203	2,402	2,233	2,498	3,161
山形	925	1,034	1,072	1,096	1,174	4,496	4,744	4,427	4,600	5,743
福島	1,719	1,880	2,014	2,127	2,328	9,548	9,958	9,527	9,928	11,987

秋田労働局はこのほど、令和5年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者*です。なお、数値は令和5年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

*特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【届出状況の主なポイント】

○在留資格別、外国人雇用事業所及び外国人労働者数の状況

外国人労働者を雇用している事業所数は664事業所(前年比59事業所、9.8%増加)、外国人労働者数は3,161人(前年比663人、26.5%増加)となり、平成19年に届出が義務化されて以降、事業所数及び労働者数とも過去最高を更新した。

在留資格別では、技能実習が1,501人で最も多く、次いで、専門的・技術的分野の在留資格で746人(うち特定技能235人)、身分に基づく在留資格で593人の順となっている。

在留資格別の対前年増加率をみると、「技能実習」が369人、32.6%増加、「専門的・技術的分野の在留資格」が185人33.0%増加、「身分に基づく在留資格」が9人、1.5%増加となっている。

特に、「専門的・技術的分野の在留資格(うち特定技能)」においては、142人、152.7%と大幅に増加した。

○国籍別外国人労働者数の状況

昨年に引き続きベトナム864人(外国人労働者全体の27.3%)が最多となり、次いで、フィリピン680人(同21.5%)、中国(香港、マカオを含む)463人(同14.6%)、インドネシア300人(同9.5%)の順となっている。

○産業別の外国人労働者数の状況

製造業が1,262人(184事業所)で最も多く、次いで、卸売業・小売業で363人(89事業所)、医療・福祉で303人(95事業所)、教育・学習支援業で301人(34事業所)、宿泊業・飲食サービス業で211人(76事業所)、建設業で205人(61事業所)の順となっている。

産業別の対前年増加率をみると、製造業で271人、27.3%増加、卸売業・小売業で27人、8.0%増加、医療・福祉で87人、40.3%増加、教育・学習支援業で22人、7.9%増加、宿泊業・飲食サービス業で57人、37.0%増加、建設業で79人、62.7%増加となっている。

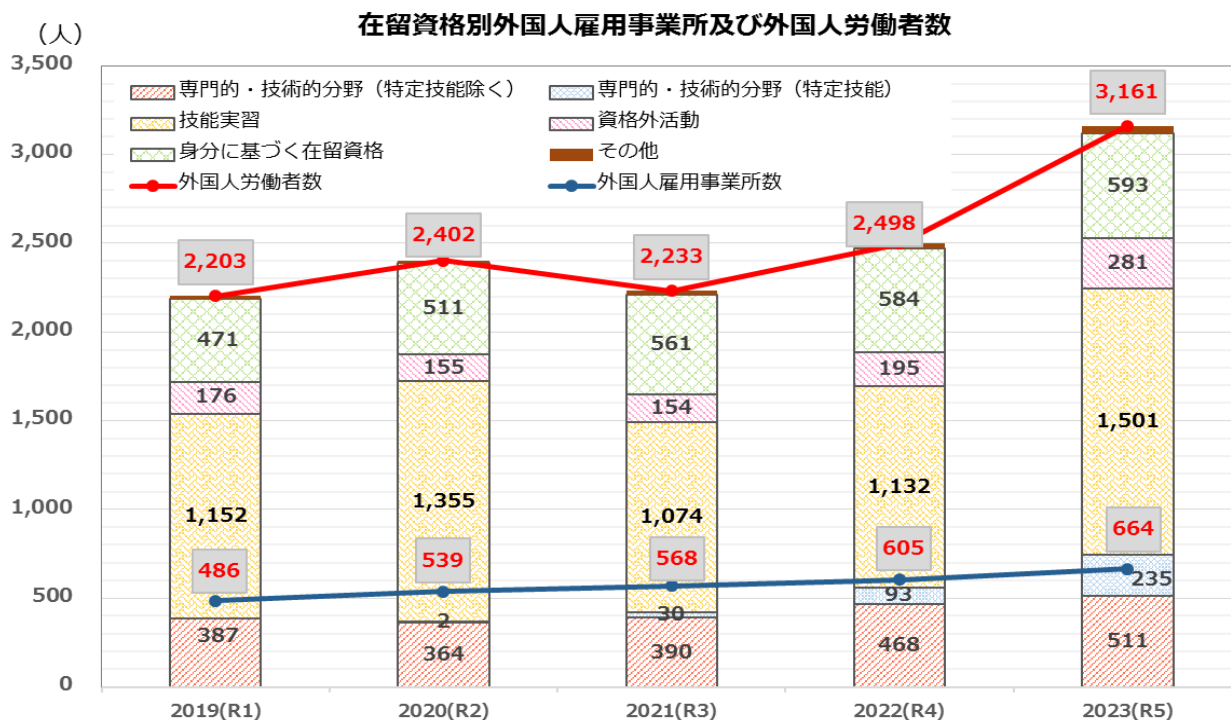
○事業所規模別の状況

事業所規模別においては、30人未満規模の事業所が最も多く、事業所全体の53.2%、353事業所となり、外国人労働者においても、30人未満規模の事業所で就労する者が最も多く、36.2%、1,145人となっている。

1 在留資格別、外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

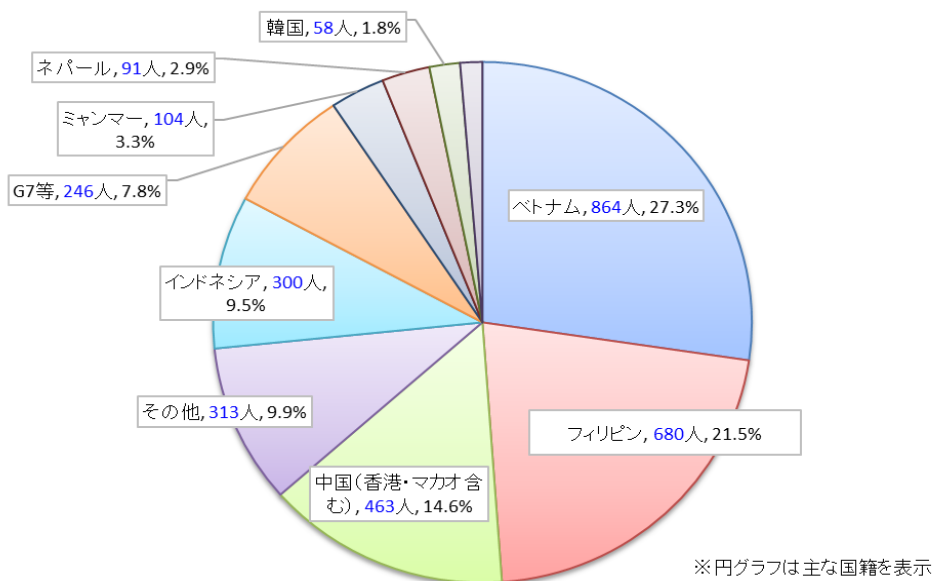
外国人を雇用している事業所数は664事業所で、前年同期より59事業所(9.8%)増加、外国人労働者数は3,161人で、前年同期より663人(26.5%)増加している。

在留資格別では、「技能実習」が1,501人で全体の47.5%を占め、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」746人(同23.6%)、「身分に基づく在留資格」593人(同18.8%)、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」281人(同8.9%)となっている。



2 国籍別外国人労働者の割合

国籍別の外国人労働者数は、ベトナムが最も多く864人で全体の27.3%を占め、次いで、フィリピン680人(同21.5%)、中国(香港、マカオを含む)463人(同14.6%)、インドネシア300人(同9.5%)となっており、東アジア・東南アジア地域で、2,498人と全体の79.0%を占めている。

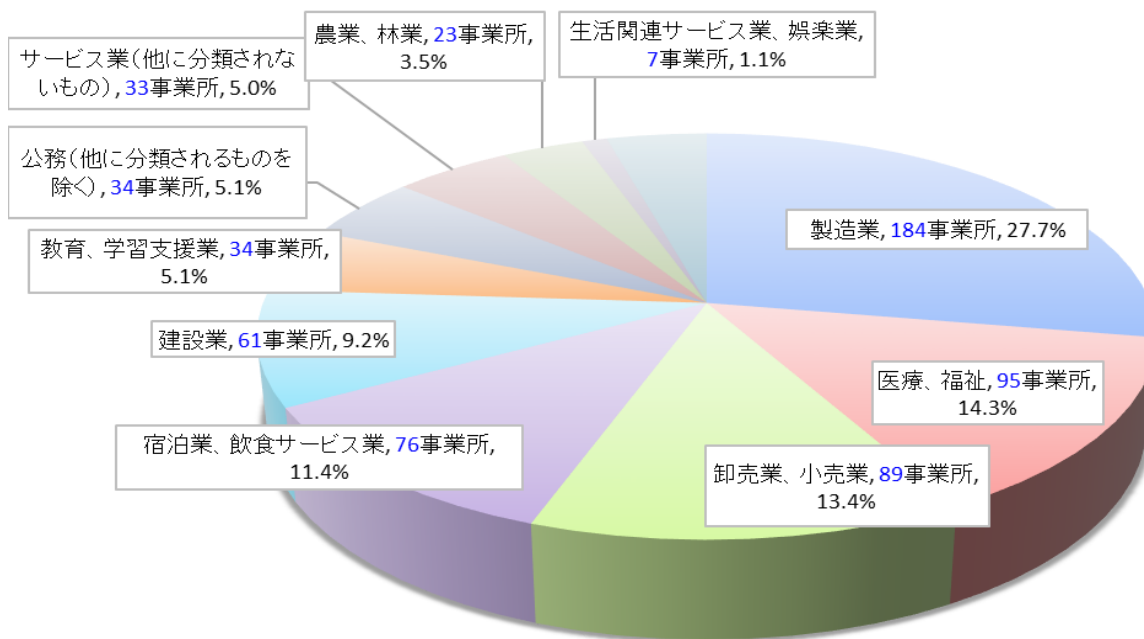


3 産業別外国人雇用事業所及び外国人労働者の割合

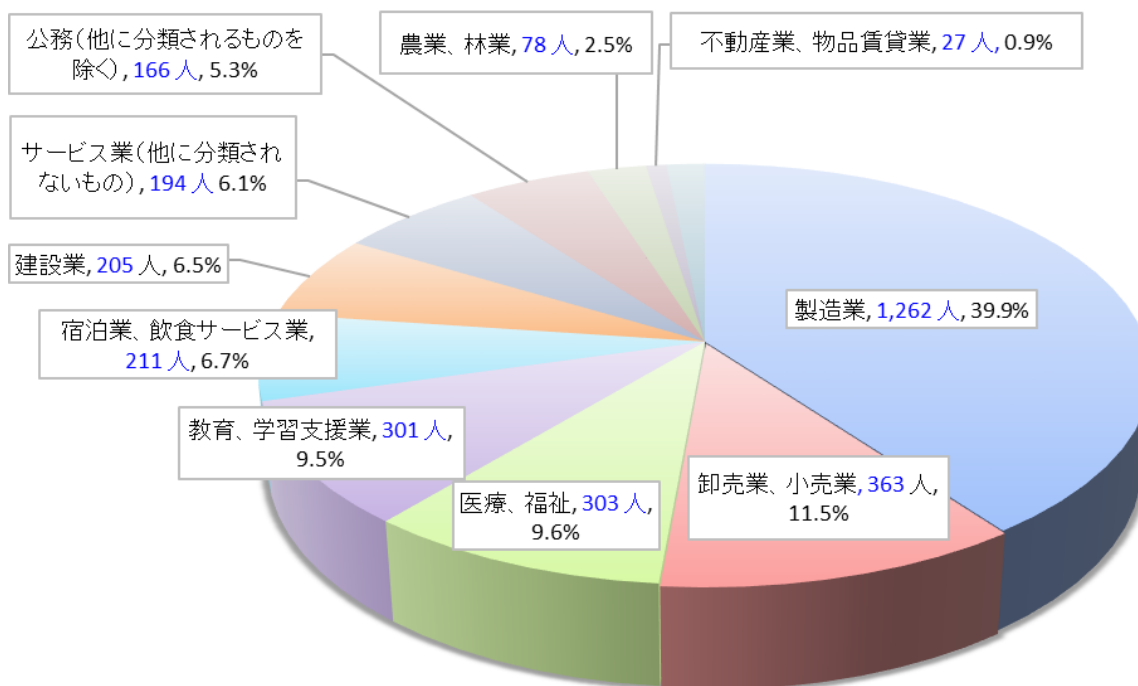
産業別では、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ 27.7% (前年 29.6%) 39.9% (前年 39.7%) となっている。

さらに、製造業の中でも繊維工業で就労する外国人労働者が 652 人と最も多く、製造業で就労する外国人労働者数に占める割合も 51.7% となっている。

産業別外国人雇用事業所の割合(664事業所) ※円グラフは主な産業を表示



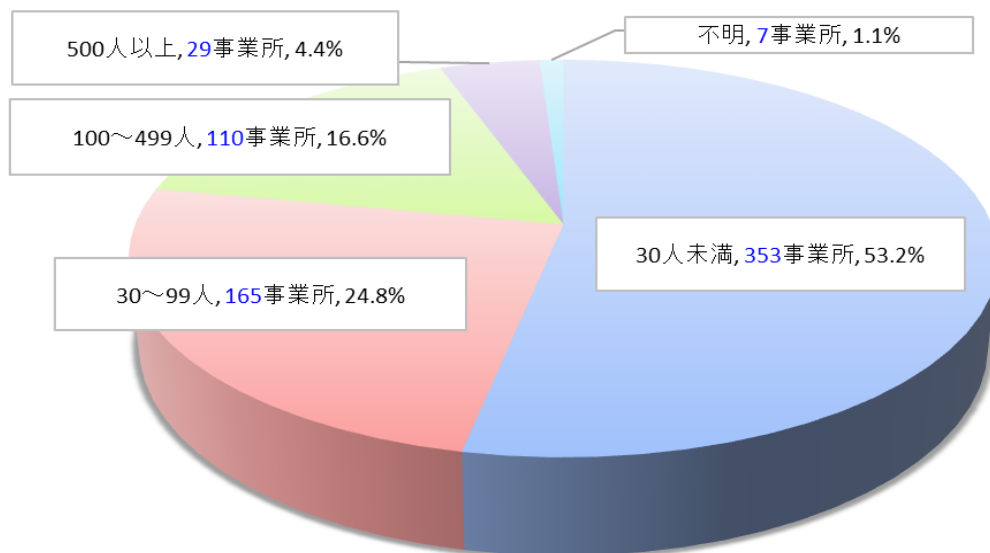
産業別外国人労働者の割合(3,161人) ※円グラフは主な産業を表示



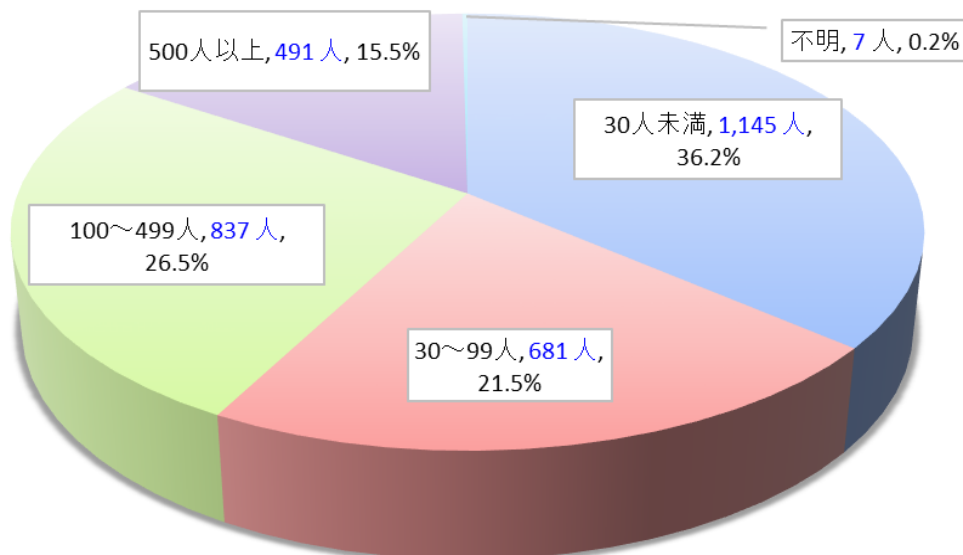
4 規模別外国人雇用事業所の割合

事業所規模別では、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに「30 人未満規模の事業所」が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ 53.2% (前年 52.2%)、36.2% (前年 36.6%) となっている。

事業所規模別外国人雇用事業所の割合 (664事業所)



事業所規模別外国人労働者の割合 (3,161人)



(別添)

外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和5年10月末日現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

(在留資格「特定技能」に限る)

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

秋田労働局職業安定部職業対策課

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（秋田労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	3,161	746 (23.6%)	159 (5.0%)	235 (7.4%)	40 (1.3%)	1,501 (47.5%)	281 (8.9%)	259 (8.2%)	593 (18.8%)	459 (14.5%)	99 (3.1%)	2 (0.1%)	33 (1.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	864 [27.3%]	161 (18.6%)	40 (4.6%)	114 (13.2%)	12 (1.4%)	616 (71.3%)	61 (7.1%)	58 (6.7%)	14 (1.6%)	5 (0.6%)	8 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	463 [14.6%]	82 (17.7%)	38 (8.2%)	7 (1.5%)	5 (1.1%)	173 (37.4%)	77 (16.6%)	68 (14.7%)	126 (27.2%)	107 (23.1%)	14 (3.0%)	1 (0.2%)	4 (0.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	680 [21.5%]	55 (8.1%)	5 (0.7%)	7 (1.0%)	9 (1.3%)	319 (46.9%)	5 (0.7%)	4 (0.6%)	292 (42.9%)	231 (34.0%)	37 (5.4%)	1 (0.1%)	23 (3.4%)	0 (0.0%)
ネパール	91 [2.9%]	34 (37.4%)	7 (7.7%)	13 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	52 (57.1%)	46 (50.5%)	4 (4.4%)	3 (3.3%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	9 [0.3%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	7 (77.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)
インドネシア	300 [9.5%]	57 (19.0%)	2 (0.7%)	54 (18.0%)	2 (0.7%)	209 (69.7%)	18 (6.0%)	17 (5.7%)	14 (4.7%)	11 (3.7%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
韓国	58 [1.8%]	25 (43.1%)	12 (20.7%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	2 (3.4%)	30 (51.7%)	27 (46.6%)	3 (5.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ミャンマー	104 [3.3%]	32 (30.8%)	6 (5.8%)	26 (25.0%)	3 (2.9%)	67 (64.4%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	29 [0.9%]	14 (48.3%)	5 (17.2%)	7 (24.1%)	0 (0.0%)	7 (24.1%)	2 (6.9%)	2 (6.9%)	6 (20.7%)	3 (10.3%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)
ペルー	4 [0.1%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7等（注4）	246 [7.8%]	182 (74.0%)	16 (6.5%)	0 (0.0%)	4 (1.6%)	0 (0.0%)	4 (1.6%)	4 (1.6%)	56 (22.8%)	39 (15.9%)	16 (6.5%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	148 [4.7%]	119 (80.4%)	8 (5.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.0%)	3 (2.0%)	26 (17.6%)	20 (13.5%)	6 (4.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	32 [1.0%]	19 (59.4%)	2 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (40.6%)	9 (28.1%)	3 (9.4%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)
その他	313 [9.9%]	104 (33.2%)	28 (8.9%)	7 (2.2%)	4 (1.3%)	109 (34.8%)	59 (18.8%)	57 (18.2%)	37 (11.8%)	22 (7.0%)	14 (4.5%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（秋田労働局）

令和5年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	664	8	[1.2%]	100.0%	3,161	46	[1.5%]	100.0%
1 秋田公共職業安定所	274	5	[1.8%]	41.3%	1,288	23	[1.8%]	40.7%
2 能代公共職業安定所	61	0	[0.0%]	9.2%	299	-	[0.0%]	9.5%
3 大館公共職業安定所	122	0	[0.0%]	18.4%	444	-	[0.0%]	14.0%
4 大曲公共職業安定所	66	3	[4.5%]	9.9%	266	23	[8.6%]	8.4%
5 本荘公共職業安定所	35	0	[0.0%]	5.3%	277	-	[0.0%]	8.8%
6 横手公共職業安定所	38	0	[0.0%]	5.7%	319	-	[0.0%]	10.1%
7 湯沢公共職業安定所	40	0	[0.0%]	6.0%	158	-	[0.0%]	5.0%
8 鹿角公共職業安定所	28	0	[0.0%]	4.2%	110	-	[0.0%]	3.5%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（秋田労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）				②特定活動（注3）		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格				⑥不明		
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	計	構成比（注1）	計	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等		うち永住者の配偶者等	うち定住者
総数	3,161	746	(23.6%)	159	235	40	(1.3%)	1,501	(47.5%)	281	(8.9%)	259	593	(18.8%)	459	99	2	33	0
1 秋田公共職業安定所	1,288	356	(27.6%)	69	69	15	(1.2%)	369	(28.6%)	261	(20.3%)	244	287	(22.3%)	223	45	1	18	0
2 能代公共職業安定所	299	42	(14.0%)	3	24	2	(0.7%)	221	(73.9%)	-	-	-	34	(11.4%)	24	8	-	2	0
3 大館公共職業安定所	444	79	(17.8%)	20	36	4	(0.9%)	242	(54.5%)	6	(1.4%)	2	113	(25.5%)	93	13	-	7	0
4 大曲公共職業安定所	266	56	(21.1%)	8	25	8	(3.0%)	155	(58.3%)	1	(0.4%)	1	46	(17.3%)	35	9	1	1	0
5 本荘公共職業安定所	277	109	(39.4%)	44	29	4	(1.4%)	130	(46.9%)	12	(4.3%)	12	22	(7.9%)	18	3	-	1	0
6 横手公共職業安定所	319	47	(14.7%)	7	19	1	(0.3%)	219	(68.7%)	-	-	-	52	(16.3%)	38	13	-	1	0
7 湯沢公共職業安定所	158	25	(15.8%)	3	9	5	(3.2%)	99	(62.7%)	1	(0.6%)	-	28	(17.7%)	20	6	-	2	0
8 鹿角公共職業安定所	110	32	(29.1%)	5	24	1	(0.9%)	66	(60.0%)	-	-	-	11	(10.0%)	8	2	-	1	0

注1（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（秋田労働局）

令和5年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	664	8	[1.2%]	100.0%	3,161	46	[1.5%]	100.0%
A 農業、林業	23	0	[0.0%]	3.5%	78	0	[0.0%]	2.5%
うち 農業	21	0	[0.0%]	3.2%	76	0	[0.0%]	2.4%
B 漁業	4	0	[0.0%]	0.6%	9	0	[0.0%]	0.3%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0%]	0.2%	2	0	[0.0%]	0.1%
D 建設業	61	0	[0.0%]	9.2%	205	0	[0.0%]	6.5%
E 製造業	184	1	[0.5%]	27.7%	1,262	1	[0.1%]	39.9%
うち 食料品製造業	22	1	[4.5%]	3.3%	202	1	[0.5%]	6.4%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	[0.0%]	0.5%	4	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	89	0	[0.0%]	13.4%	652	0	[0.0%]	20.6%
うち 金属製品製造業	14	0	[0.0%]	2.1%	64	0	[0.0%]	2.0%
うち 生産用機械器具製造業	1	0	[0.0%]	0.2%	23	0	[0.0%]	0.7%
うち 電気機械器具製造業	8	0	[0.0%]	1.2%	57	0	[0.0%]	1.8%
うち 輸送用機械器具製造業	7	0	[0.0%]	1.1%	112	0	[0.0%]	3.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	#DIV/0!	0.0%	0	0	#DIV/0!	0.0%
G 情報通信業	4	0	[0.0%]	0.6%	5	0	[0.0%]	0.2%
H 運輸業、郵便業	6	0	[0.0%]	0.9%	10	0	[0.0%]	0.3%
I 卸売業、小売業	89	1	[1.1%]	13.4%	363	1	[0.3%]	11.5%
J 金融業、保険業	3	0	[0.0%]	0.5%	3	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	4	0	[0.0%]	0.6%	27	0	[0.0%]	0.9%
L 学術研究、専門・技術サービス業	3	0	[0.0%]	0.5%	4	0	[0.0%]	0.1%
M 宿泊業、飲食サービス業	76	2	[2.6%]	11.4%	211	2	[0.9%]	6.7%
うち 宿泊業	18	0	[0.0%]	2.7%	63	0	[0.0%]	2.0%
うち 飲食店	56	2	[3.6%]	8.4%	146	2	[1.4%]	4.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業	7	0	[0.0%]	1.1%	10	0	[0.0%]	0.3%
O 教育、学習支援業	34	0	[0.0%]	5.1%	301	0	[0.0%]	9.5%
P 医療、福祉	95	0	[0.0%]	14.3%	303	0	[0.0%]	9.6%
うち 医療業	16	0	[0.0%]	2.4%	52	0	[0.0%]	1.6%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	79	0	[0.0%]	11.9%	251	0	[0.0%]	7.9%
Q 複合サービス事業	3	0	[0.0%]	0.5%	8	0	[0.0%]	0.3%
R サービス業（他に分類されないもの）	33	4	[12.1%]	5.0%	194	42	[21.6%]	6.1%
うち 自動車整備業	3	0	[0.0%]	0.5%	8	0	[0.0%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	6	3	[50.0%]	0.9%	62	23	[37.1%]	2.0%
うち その他の事業サービス業	14	1	[7.1%]	2.1%	87	19	[21.8%]	2.8%
S 公務（他に分類されるものを除く）	34	0	[0.0%]	5.1%	166	0	[0.0%]	5.3%
T 分類不能の産業	0	0	#DIV/0!	0.0%	0	0	#DIV/0!	0.0%

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4： 「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（秋田労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他 に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	3,161	205	6.5%	1,262	39.9%	5	0.2%	363	11.5%	211	6.7%	301	9.5%	303	9.6%	194	6.1%
1 秋田公共職業安定所	1,288	99	7.7%	167	13.0%	4	0.3%	189	14.7%	174	13.5%	260	20.2%	110	8.5%	148	11.5%
2 能代公共職業安定所	299	26	8.7%	155	51.8%	1	0.3%	18	6.0%	2	0.7%	2	0.7%	52	17.4%	8	2.7%
3 大館公共職業安定所	444	14	3.2%	222	50.0%	-	0.0%	59	13.3%	16	3.6%	4	0.9%	74	16.7%	8	1.8%
4 大曲公共職業安定所	266	20	7.5%	135	50.8%	-	0.0%	30	11.3%	10	3.8%	6	2.3%	18	6.8%	23	8.6%
5 本荘公共職業安定所	277	3	1.1%	213	76.9%	-	0.0%	1	0.4%	3	1.1%	24	8.7%	6	2.2%	4	1.4%
6 横手公共職業安定所	319	8	2.5%	214	67.1%	-	0.0%	58	18.2%	2	0.6%	3	0.9%	4	1.3%	1	0.3%
7 湯沢公共職業安定所	158	15	9.5%	92	58.2%	-	0.0%	5	3.2%	1	0.6%	1	0.6%	31	19.6%	-	0.0%
8 鹿角公共職業安定所	110	20	18.2%	64	58.2%	-	0.0%	3	2.7%	3	2.7%	1	0.9%	8	7.3%	2	1.8%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

【別表6】在留資格別・産業別外国人労働者数（秋田労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	3,161	205	6.5%	1,262	39.9%	5	0.2%	363	11.5%	211	6.7%	301	9.5%	303	9.6%	194	6.1%
①専門的・技術的分野の在留資格 （注3）	746	30	4.0%	150	20.1%	2	0.3%	56	7.5%	70	9.4%	122	16.4%	81	10.9%	51	6.8%
うち技術・人文知識・国際業務	159	5	3.1%	62	39.0%	2	1.3%	30	18.9%	13	8.2%	9	5.7%	3	1.9%	14	8.8%
うち特定技能	235	20	8.5%	72	30.6%	0	0.0%	20	8.5%	32	13.6%	-	0.0%	69	29.4%	-	0.0%
②特定活動（注4）	40	-	0.0%	12	30.0%	0	0.0%	3	7.5%	7	17.5%	-	0.0%	14	35.0%	2	5.0%
③技能実習	1,501	169	11.3%	946	63.0%	0	0.0%	111	7.4%	3	0.2%	-	0.0%	126	8.4%	74	4.9%
④資格外活動	281	-	0.0%	5	1.8%	1	0.4%	64	22.8%	76	27.0%	96	34.2%	5	1.8%	29	10.3%
うち留学	259	-	0.0%	2	0.8%	1	0.4%	59	22.8%	67	25.9%	96	37.1%	3	1.2%	28	10.8%
⑤身分に基づく在留資格	593	6	1.0%	149	25.1%	2	0.3%	129	21.8%	55	9.3%	83	14.0%	77	13.0%	38	6.4%
うち永住者	459	5	1.1%	110	24.0%	2	0.4%	103	22.4%	37	8.1%	71	15.5%	69	15.0%	25	5.4%
うち日本人の配偶者等	99	1	1.0%	32	32.3%	0	0.0%	16	16.2%	11	11.1%	11	11.1%	7	7.1%	8	8.1%
うち永住者の配偶者等	2	-	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	50.0%
うち定住者	33	-	0.0%	6	18.2%	0	0.0%	10	30.3%	7	21.2%	1	3.0%	1	3.0%	4	12.1%
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（秋田労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)			
全国籍計	3,161	46	1.5%	205	6.5%	1,262	39.9%	5	0.2%	363	11.5%	211	6.7%	301	9.5%	303	9.6%	194	6.1%
ベトナム	864	36	4.2%	70	8.1%	457	52.9%	-	0.0%	116	13.4%	41	4.7%	2	0.2%	63	7.3%	62	7.2%
中国 (香港、マカオを含む)	463	2	0.4%	-	0.0%	215	46.4%	1	0.2%	76	16.4%	32	6.9%	72	15.6%	20	4.3%	11	2.4%
フィリピン	680	8	1.2%	42	6.2%	319	46.9%	-	0.0%	91	13.4%	33	4.9%	12	1.8%	69	10.1%	80	11.8%
ネパール	91	-	0.0%	1	1.1%	3	3.3%	-	0.0%	13	14.3%	54	59.3%	-	0.0%	6	6.6%	14	15.4%
ブラジル	9	-	0.0%	-	0.0%	3	33.3%	-	0.0%	5	55.6%	1	11.1%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
インドネシア	300	-	0.0%	53	17.7%	116	38.7%	-	0.0%	7	2.3%	12	4.0%	16	5.3%	74	24.7%	-	0.0%
韓国	58	-	0.0%	2	3.4%	18	31.0%	1	1.7%	12	20.7%	3	5.2%	16	27.6%	1	1.7%	1	1.7%
ミャンマー	104	-	0.0%	10	9.6%	38	36.5%	-	0.0%	2	1.9%	7	6.7%	2	1.9%	32	30.8%	6	5.8%
タイ	29	-	0.0%	6	20.7%	6	20.7%	-	0.0%	-	0.0%	1	3.4%	4	13.8%	2	6.9%	5	17.2%
ペルー	4	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	25.0%	-	0.0%	2	50.0%	-	0.0%	1	25.0%
G7等(注4)	246	-	0.0%	1	0.4%	4	1.6%	2	0.8%	-	0.0%	4	1.6%	100	40.7%	6	2.4%	4	1.6%
うちアメリカ	148	-	0.0%	1	0.7%	2	1.4%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	61	41.2%	3	2.0%	-	0.0%
うちイギリス	32	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	3.1%	-	0.0%	-	0.0%	17	53.1%	1	3.1%	-	0.0%
その他	313	-	0.0%	20	6.4%	83	26.5%	1	0.3%	40	12.8%	23	7.3%	75	24.0%	30	9.6%	10	3.2%

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3： 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（秋田労働局）

令和 5 年 10 月末現在

（単位：所、人）

	事業所数	うち派遣・請負事業所 [比率] (注 1)		構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所	[比率] (注 1)		うち派遣・請負事業所	[比率] (注 2)	うち派遣・請負事業所 (注 3)				
全事業所規模計	664	8	[1.2%]	100.0%	3,161	46	[1.5%]	100.0%	4.8	5.8	
事業所労働者数	30人未満	353	3	[0.8%]	53.2%	1,145	3	[0.3%]	36.2%	3.2	1.0
	30～99人	165	1	[0.6%]	24.8%	681	1	[0.1%]	21.5%	4.1	1.0
	100～499人	110	4	[3.6%]	16.6%	837	42	[5.0%]	26.5%	7.6	10.5
	500人以上	29	-	[0.0%]	4.4%	491	-	[0.0%]	15.5%	16.9	-
	不明	7	-	[0.0%]	1.1%	7	-	[0.0%]	0.2%	1.0	-

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（秋田労働局）

令和 5 年10月末現在

（単位：人）

	特定産業分野 (注) 計	介護	ビルクレー ニング	素形材・産業 機械・電気電 子情報関連製 造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業
総数	235	70	0	22	18	0	0	0	1	17	7	66	34
1 秋田公共職業安定所	69	14	0	2	8	0	0	0	0	2	5	13	25
2 能代公共職業安定所	24	18	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	1
3 大館公共職業安定所	36	18	0	0	3	0	0	0	0	0	0	8	7
4 大曲公共職業安定所	25	8	0	2	0	0	0	0	1	1	0	12	1
5 本荘公共職業安定所	29	3	0	3	1	0	0	0	0	0	2	20	0
6 横手公共職業安定所	19	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	11	0
7 湯沢公共職業安定所	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 鹿角公共職業安定所	24	0	0	15	1	0	0	0	0	6	0	2	0

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6 号）において定められた12分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【各年10月末現在】

	事業所数	増減比 (対前年比)	外国人労働者数			増減比 (対前年比)
			全数	男性	女性	
令和元年	486	12.8	2,203	692	1,511	12.8
令和2年	539	10.9	2,402	779	1,623	9.0
令和3年	568	5.4	2,233	764	1,469	▲ 7.0
令和4年	605	6.5	2,498	874	1,624	11.9
令和5年	664	9.8	3,161	1,142	2,019	26.5

【事業所数】

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	増減比(対前年比)
事業所総数		486	539	568	605	664	9.8
産業別	建設業	30	38	40	43	61	41.9
	製造業	189	197	190	179	184	2.8
	情報通信業	3	2	4	4	4	0.0
	卸売業、小売業	43	49	65	83	89	7.2
	宿泊業、飲食サービス業	53	57	59	64	76	18.8
	教育、学習支援業	35	32	36	36	34	▲ 5.6
	サービス業(他に分類されないもの)	22	23	27	32	33	3.1
	その他	111	141	147	164	183	11.6
事業所規模別	30人未満	233	262	280	316	353	11.7
	30～99人	141	150	157	148	165	11.5
	100～499人	88	99	100	105	110	4.8
	500人以上	22	25	28	31	29	▲ 6.5
	不明	2	3	3	5	7	40.0

注1：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

【外国人労働者】

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	増減比(対前年比)
外国人労働者総数		2,203	2,402	2,233	2,498	3,161	26.5
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	387	366	420	561	746	33.0
	うち技術・人文知識・国際業務	119	136	126	144	159	10.4
	うち特定技能*	0	2	30	93	235	152.7
	特定活動	17	15	24	26	40	53.8
	技能実習	1,152	1,355	1,074	1,132	1,501	32.6
	資格外活動	176	155	154	195	281	44.1
	うち留学	160	140	140	180	259	43.9
	身分に基づく在留資格	471	511	561	584	593	1.5
	うち永住者	349	388	424	448	459	2.5
	うち日本人の配偶者等	92	94	106	105	101	▲ 3.8
うち定住者	27	25	27	28	33	17.9	
国籍別	中国（香港、マカオを含む）	579	553	438	431	463	7.4
	フィリピン	441	486	485	583	680	16.6
	ベトナム	596	795	707	721	864	19.8
	アメリカ	155	134	133	142	148	4.2
	韓国	47	47	47	49	58	18.4
	イギリス	26	24	21	34	32	▲ 5.9
	その他	359	363	402	538	916	70.3

*在留資格「特定技能」は、平成31年4月新設。